



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 アイティメディア株式会社

コード番号 2148

URL <http://www.corp.itmedia.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大槻 利樹

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長

(氏名) 小林 教至

TEL 03-6824-9396

四半期報告書提出予定日 平成22年8月2日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	537	△1.7	△116	—	△114	—	△82	—
22年3月期第1四半期	546	△29.0	△130	—	△127	—	△168	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△1,322.38	—
22年3月期第1四半期	△2,684.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	3,831	3,565	92.7	56,743.31
22年3月期	3,951	3,644	92.1	58,080.17

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 3,553百万円 22年3月期 3,637百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,296	11.4	△87	—	△83	—	△68	—	△1,085.88
通期	2,915	14.3	110	—	117	—	104	—	1,660.76

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P.5「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 () 除外 一社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	63,630株	22年3月期	63,626株
23年3月期1Q	1,004株	22年3月期	1,004株
23年3月期1Q	62,623株	22年3月期1Q	62,618株

※四半期レビュー手続の実施状況の表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

※四半期決算の補足説明資料「平成23年3月期 第1四半期決算説明」を当社ホームページに掲載する予定です。

(当社ホームページ)

<http://corp.itmedia.co.jp/corp/ir/library/earnings.html>

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善による景気の着実な回復傾向となっているものの、企業の設備投資、雇用情勢は依然として厳しい状況が続いております。

メディア業界におきましては、広告出稿の需要が持ち直しつつあるものの、当社グループの主要顧客であるIT業界では依然として広告宣伝費の抑制傾向が続いております。

このような状況下におきまして、当社グループは、顧客企業の広告宣伝費に対する費用対効果への意識が高まる状況に対応し、前期に策定いたしました「ターゲティング・メディア戦略」を引き続き推進し、成果が明確な広告商品の強化、ならびにユーザー属性が従来より明確なメディアの強化を進めております。また、デバイスやインターネットを取り巻く環境変化への対応を推進し、「iPhone」用の無料アプリケーション「ITmedia」を「iPad」に対応させ、累積ダウンロード数は30万件に到達いたしました。さらに、平成22年4月より会員制サービス「アイティメディアID」の提供を開始し、平成22年6月末時点において3万人を超える会員を獲得いたしました。連結子会社であるzooome株式会社（以下「zooome」）におきましては、株式会社オウケイウェイヴと協業し、zooomeの動画を活用した企業向けASPサービスの提供に向けた取り組みを始めました。

しかしながら、依然として当社グループの主要顧客であるIT関連企業の広告宣伝費抑制が続き、収益改善には至りませんでした。

このような結果、当第1四半期連結会計期間におきましては、売上高は5億37百万円（前年比1.7%減）、営業損失は1億16百万円（同14百万円利益増）、経常損失は1億14百万円（同13百万円利益増）及び四半期純損失は82百万円（同85百万円利益増）となりました。

（セグメント別の概要）

（単位：百万円）

					メディア事業	人材関連サービス事業	合計
	IT分野	エレクトロニクス分野	コンシューマー分野	人材関連分野			
売上高	271	38	203	14	527	9	537
営業損失（△）	△21	△42	△37	△10	△111	△4	△116

①メディア事業

IT分野におきましては、ERPの製品選定とIFRS適用を支援する専門メディア「ERP&IFRS」を開設し、顧客企業にとって関心の高いプロフィール（営業見込み客情報）提供サービスを拡充いたしました。

エレクトロニクス分野におきましては、前期に吸収合併したE2パブリッシング株式会社の事業を中心として、同分野のメディア規模の拡大を実現しました。

コンシューマー分野におきましては、デジカメ活用法に特化した「ITmedia デジカメプラス」、電子書籍ポータルサイト「eBook USER」、ビジネスパーソンを対象としたブログメディア「誠ブログ」を新設いたしました。

以上の結果、メディア事業の当第1四半期連結会計期間における売上高は5億27百万円、営業損失は1億11百万円となりました。

②人材関連サービス事業

人材関連サービス事業におきましては、IT関連技術者の中途採用ニーズが回復傾向にあるものの、引き続き厳しい情勢にあり、固定費削減による収益改善の取り組みを行ないました。

以上の結果、人材関連サービス事業の当第1四半期連結会計期間における売上高は9百万円、営業損失は4百万円となりました。

(商品別の売上実績)

(単位：百万円)

商品区分	当第1四半期 連結会計期間	前第1四半期 連結会計期間	前年同期比 (%)
①ディスプレイ型商品	196	211	92.6
②タイアップ型商品	142	154	92.0
③ターゲティング型商品	139	115	120.7
④サービスその他	59	64	91.8
合計	537	546	98.3

①ディスプレイ型商品

インターネット広告において最も一般的な広告形式であり、テキスト広告、バナー広告及びメール広告が「ディスプレイ型商品」に該当します。

顧客企業のニーズは費用対効果が明確な商品にシフトしており、「ディスプレイ型商品」の売上高は減少傾向にあります。当第1四半期連結会計期間における売上高は1億96百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

②タイアップ型商品

顧客企業の製品やサービスを専門編集記者が編集記事と同様のプロセスで作成する記事広告、実際の会場を借りて開催するセミナーなどを企画し、当社グループのメディアで参加者を募集する商品及び当社グループのメディアに訪れるユーザーを対象としたアンケート調査結果などを提供するものです。

「ディスプレイ型商品」と同様に顧客企業のニーズは費用対効果の明確な商品にシフトしており、「タイアップ型商品」の売上高は減少傾向にあります。当第1四半期連結会計期間における売上高は1億42百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

③ターゲティング型商品

前期に策定した中期事業戦略である「ターゲティング・メディア戦略」において重要な商品と位置付けており、費用対効果が明確で顧客企業のニーズに合致した商品であります。顧客企業の製品・サービスに関する情報を閲覧した会員のプロフィール（営業見込み客情報）を提供するサービスである「TechTarget ジャパン」、米国ON24, Incの「バーチャルイベントソリューション」を利用した来場者のプロフィール（営業見込み客情報）の提供を行なうサービス、当社メディア内に製品紹介等の記事インデックスページを設け、ユーザーの購買意欲を喚起し顧客企業の販売サイトへ誘導する「ターゲットINDEX」等が「ターゲティング型商品」に該当します。

当第1四半期連結会計期間における売上高は1億39百万円（前年同期比20.7%増）となりました。

④サービスその他

電子商取引を専業とする事業者との提携による販売手数料、当社グループのメディアに掲載した記事をポータルサイト等に提供することで得られる利用料、当社グループが販売権を有するデジタルコンテンツの販売、当社グループのメディアに来訪するIT関連技術者の転職ニーズと人材紹介企業及び求人企業の求人ニーズを引き合わせることによる手数料等が含まれております。

当第1四半期連結会計期間における売上高は59百万円（前年同期比8.2%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は38億31百万円（前連結会計年度末比1億19百万円減）となりました。主な内訳は、売掛金の減少1億39百万円、有価証券の減少1億円であります。

負債合計は2億66百万円（同39百万円減）となりました。主な内訳は、賞与引当金の減少63百万円、資産除去債務の増加25百万円であります。

純資産合計は35億65百万円（同79百万円減）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より47百万円増加し、15億6百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動の結果、減少した資金は30百万円となり、前年同四半期と比べ42百万円増加いたしました。主な内訳は、売上債権の減少によるキャッシュ・フローの増加1億39百万円、賞与引当金の減少によるキャッシュ・フローの減少63百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動の結果、増加した資金は79百万円となり、前年同四半期と比べ4億17百万円増加いたしました。主な内訳は、有価証券の取得による支出1億円、投資有価証券の償還による収入2億円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローについては、記載すべき重要な取引はございません。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

わが国の経済状況は、回復の兆しが見られるものの、当社グループの主要顧客であるIT関連企業の広告宣伝費抑制傾向は当面継続するものと予想されます。この予想のもと、前期より当社グループは、顧客企業の費用対効果を重視する傾向に対応すべく「ターゲティング・メディア戦略」を中長期的な会社の経営戦略として策定し、次の施策を実施しております。

- ①プロフィール（営業見込み客情報）提供型商品の拡大
- ②インターネット上のイベント（バーチャルイベント）事業の拡大
- ③エレクトロニクス分野へのメディア・商品の投入と拡大
- ④ソーシャル・メディアの収益化
- ⑤新しいデバイスへの対応

平成23年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想については、平成22年4月27日公表の業績予想の数値から変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生の状況に著しい変化が認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理の原則の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

②表示方法の変更

(連結損益計算書類関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,206,888	1,158,921
受取手形及び売掛金	354,643	494,487
有価証券	699,760	799,939
仕掛品	1,695	866
貯蔵品	95	95
その他	212,364	157,150
貸倒引当金	△616	△883
流動資産合計	2,474,830	2,610,577
固定資産		
有形固定資産	135,974	122,494
無形固定資産	230,163	229,758
投資その他の資産		
投資有価証券	799,968	800,339
その他	191,034	187,904
投資その他の資産合計	991,003	988,244
固定資産合計	1,357,141	1,340,496
資産合計	3,831,972	3,951,074
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,458	58,201
未払法人税等	3,652	9,649
賞与引当金	42,861	106,765
その他	143,809	127,734
流動負債合計	237,781	302,351
固定負債		
資産除去債務	25,475	—
リース債務	3,629	3,949
固定負債合計	29,104	3,949
負債合計	266,886	306,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,620,811	1,620,761
資本剰余金	1,664,529	1,664,478
利益剰余金	313,290	396,102
自己株式	△44,406	△44,406
株主資本合計	3,554,224	3,636,935
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△618	161
評価・換算差額等合計	△618	161
新株予約権	11,479	7,676
純資産合計	3,565,085	3,644,773
負債純資産合計	3,831,972	3,951,074

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	546,559	537,052
売上原価	267,387	253,323
売上総利益	279,171	283,728
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	155,755	168,796
賞与引当金繰入額	21,662	23,370
その他	232,685	208,200
販売費及び一般管理費合計	410,104	400,367
営業損失(△)	△130,932	△116,639
営業外収益		
受取利息	3,433	2,494
その他	95	477
営業外収益合計	3,529	2,971
営業外費用		
支払利息	32	26
為替差損	165	442
営業外費用合計	198	469
経常損失(△)	△127,601	△114,137
特別損失		
事務所移転損失引当金繰入額	120,000	—
使用許諾一時金	9,523	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,482
特別損失合計	129,523	3,482
税金等調整前四半期純損失(△)	△257,125	△117,619
法人税、住民税及び事業税	998	662
法人税等調整額	△90,000	△35,470
法人税等合計	△89,001	△34,807
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△82,811
四半期純損失(△)	△168,123	△82,811

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△257,125	△117,619
減価償却費	23,882	26,717
のれん償却額	5,113	1,190
賞与引当金の増減額(△は減少)	△43,091	△63,904
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△20	△267
受取利息及び受取配当金	△3,433	△2,494
支払利息	32	26
事務所移転損失引当金繰入額	120,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,482
売上債権の増減額(△は増加)	68,215	139,843
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,651	△828
仕入債務の増減額(△は減少)	1,871	△10,742
その他	7,457	△7,274
小計	△75,444	△31,871
利息及び配当金の受取額	4,228	3,095
利息の支払額	△32	△26
法人税等の支払額	△2,028	△1,973
営業活動によるキャッシュ・フロー	△73,278	△30,775
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額(△は増加)	△200,000	—
有価証券の取得による支出	—	△100,211
有形固定資産の取得による支出	△11,856	△3,333
無形固定資産の取得による支出	△25,923	△17,439
投資有価証券の償還による収入	—	200,000
その他	△100,954	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△338,735	79,016
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	100
その他	△307	△313
財務活動によるキャッシュ・フロー	△307	△213
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△60
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△412,321	47,966
現金及び現金同等物の期首残高	1,877,376	1,458,921
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,465,055	1,506,888

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。